

## 株式会社いばらき森林サービス

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	代表取締役 平戸 郁夫(常勤)	県所管部課	茨城県農林水産部 林政課	
所在地	常陸太田市東染町470番地	電話番号	0294-70-5111	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/s-forest	E-mailアドレス	s-forest@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	200,000	千円	設立年月日	平成7年7月28日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	100,000	50.0%
	2	常陸大宮市	23,650	11.8%
	3	常陸太田市	22,900	11.5%
	4	大子町	15,600	7.8%
	5	日立市	10,600	5.3%
その他	8団体		27,250	13.6%
設目的	安定した就労条件により林業労働力を確保し、高性能林業機械を活用した近代的な生産体制のもとに、減少・高齢化する森林組合の労働力を補完し、さらに、森林組合のない市町村内の森林所有者の要請に応えるなど、活力ある林業の展開と健全な森林の育成を目的とする森林整備の推進母体として設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	立木伐採等事業	80,553	48,927	61,417	当社の有する伐採技術を生かし、倒木の恐れのある危険木や支障木等の伐採等を行う。
	全体事業に占める割合	60.2%	39.8%	50.8%	
事業2	森林整備事業	43,493	65,271	53,323	下刈、間伐等の森林整備を実施することにより、健全な森林を育成し、公益的機能の持続的な発揮に努める。
	全体事業に占める割合	32.5%	53.1%	44.1%	
事業3	担い手育成対策事業	4,941	5,177	2,469	森林整備の担い手となる者に対し、作業に必要な高度な技術を身につけさせるため、技術研修等を実施し、安定的かつ持続的な労働力の確保に努める。
	全体事業に占める割合	3.7%	4.2%	2.0%	
その他事業	事業1～3以外	4,758	3,480	3,643	レンタルリース事業、調査業務等
	全体事業に占める割合	3.6%	2.8%	3.0%	
全体事業		133,745	122,855	120,852	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## &lt; 株式会社いばらき森林サービス から県民のみなさまへ &gt;

森林は木材の供給だけでなく、水資源のかん養や土砂災害の防止など、様々な公益的機能を有するほか、地球温暖化防止のための二酸化炭素の吸収源として、その役割はますます重要なものとなっております。

一方で、長らく木材価格の低迷などにより、手入れの行き届かない荒廃した森林が増え、公益的機能の低下が危惧されている状況です。

このような中、当社におきましては設立趣旨に沿った事業を一層拡大するため、森林湖沼環境税を活用した間伐等を主体とする森林整備事業に積極的に取り組んでいくとともに、森林所有者の皆様の様々なご要望に応えるべく事業を推進してまいります。

さらに、新規顧客の開拓に向けた営業活動を積極的に展開しながら財務の向上を目指し、経営の健全化に努めてまいりますので、ご支援ご協力のほどよろしくお願いいたします。

平成22年2月 代表取締役社長 平戸 郁夫

[経営状況] 株式会社いばらき森林サービス (単位:千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	133,745	122,855	120,852	2,003	事業受注額の減
	売上原価	76,738	65,025	71,833	6,808	事業期間の集中による外注費増
	売上総利益	57,007	57,830	49,019	8,811	
	販売費及び一般管理費	53,650	58,492	67,619	9,127	固定資産取得による償却額増
	うち役員人件費(原価計上分含む)	3,919	3,741	7,031	3,290	社長の交代(常勤化)
	うち職員人件費(原価計上分含む)	41,174	42,674	44,755	2,081	定時昇給、扶養家族等増
	営業利益(損失)	3,357	662	18,600	17,938	
	営業外収益	354	712	2,129	1,417	車両損害保険金
	営業外費用	10	0	0	0	
	経常利益(損失)	3,701	50	16,471	16,521	
	特別利益	130	2,349	8,062	5,713	機械購入補助、固定資産売却
	特別損失	392	2,377	6,506	4,129	補助金分圧縮、固定資産除却
	法人税・住民税・事業税	2,868	1,566	656	910	
	当期利益(損失)	571	1,544	15,571	14,027	
前期繰越利益	13,035	13,606	12,062	1,544		
当期末処分利益	13,606	12,062	3,509	15,571		
利益処分・損失補填額	0	0	0	0		
次期繰越金	13,606	12,062	3,509	15,571		
貸借対照表	資産	270,863	255,311	246,919	8,392	
	流動資産	253,857	166,218	160,181	6,037	期末時点における未収金の減
	固定資産	17,006	89,093	86,738	2,355	購入機械の減価償却
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	57,257	43,249	50,428	7,179	
	流動負債	38,764	22,252	26,118	3,866	期末時点における未払金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	18,493	20,997	24,310	3,313	退職給付引当金
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	資本	213,606	212,062	196,491	15,571	
資本金	200,000	200,000	200,000	0		
利益剰余金等	13,606	12,062	3,509	15,571		
県財政関与状況	補助金	861	3,186	6,186	3,000	機械購入費補助
	委託料	2,980	19,431	2,040	17,391	受託業務の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	3,841	22,617	8,226	14,391	
	財政的関与の割合(%)	2.87%	18.41%	6.81%	11.6	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	33.7%	37.8%	42.9%	5.1	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	40.1%	47.6%	56.0%	8.3	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	0.3%	-0.7%	-7.9%	7.2	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.5	0.5	0.5	0.0	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	2.8%	0.0%	-13.6%	13.7	
流動比率	流動資産 / 流動負債	654.9%	747.0%	613.3%	133.7	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

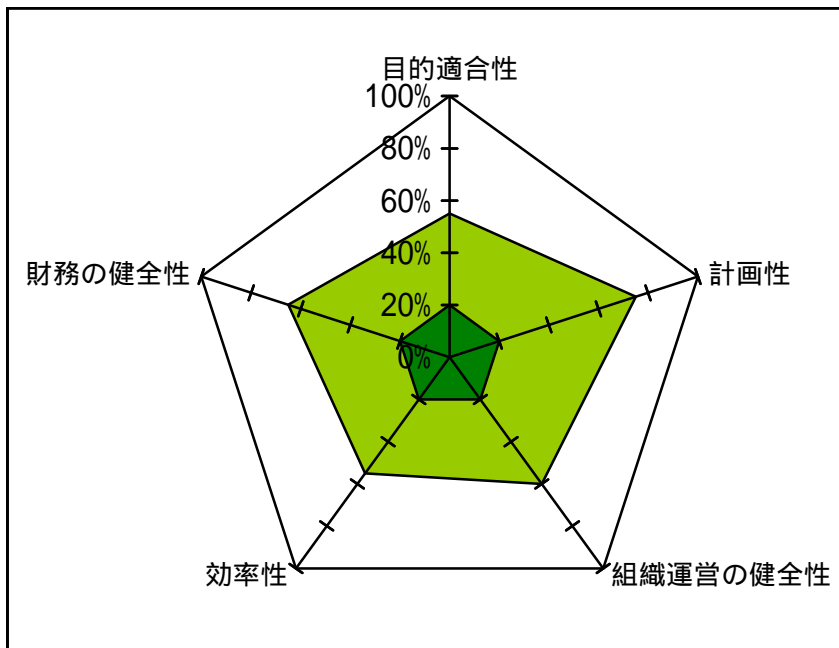
7月1日現在の人数	平成19年		平成20年		平成21年		増減数	増減理由				
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB						
役員	常勤理事・監事	1	0	1	2	0	2	1	0	1	1	常勤専務の退任
	非常勤理事・監事	10	1	0	9	1	0	9	1	0	0	
	計	11	1	1	11	1	2	10	1	1	1	
職員	管理職	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	
	一般職	6	0	0	6	0	0	6	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	0	/	/	0	/	/	1	/	/	1	営業強化のため
	計	8	0	0	8	0	0	9	0	0	1	
当期常勤職員の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数				
	1	4	2	1		8	37.3 歳	12.5 年				

[ 評点集計 ]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	11	20	55.0%
計画性	8	15	20	75.0%
組織運営健全性	9	12	20	60.0%
効率性	11	11	20	55.0%
財務健全性	10	13	20	65.0%
合計	49	62	100	62.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[ 法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等） ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、林業振興と健全な森林の育成を推進するための組織として設立され、森林の整備とともに、林業従事者を確保育成するための高性能林業機械のオペレータ養成研修等を行っている。</p> <p>今後は、森林の整備・保全の施策を推進するため、森林湖沼環境税による間伐を中心とする森林整備事業の拡大に取り組んでいく。</p>	<p>木材価格の下落により、林業・木材産業が厳しい状況の中、幅広い営業活動を行い、受注獲得に努めている。</p> <p>年間を通じて均衡の取れた事業量を確保することが課題であり、国、県、関係市町及び森林所有者等への積極的な営業活動を展開していく。</p>	<p>森林整備事業等の需要量を見極めながら、適材適所となる技術者の養成・配置を検討し、組織体制の適切な管理に努めている。</p> <p>また、リスク管理体制の整備、営業力の向上、コンプライアンスの充実などを図るため、職員に対する研修会等を開催し、組織運営の健全性を高めていく。</p>	<p>経常利益の増加を図るため、事業内容に応じた適正な人員配置や作業手順の見直し検討など、なお一層の効率向上を図るとともに、外注等の効率的な活用など、収益性の判断を迫りながら、利益率の向上を目指す。</p>	<p>平成20年度決算において純損失を計上したことから、その原因を分析するとともに対応策を明確にし、事業計画における目標売上高の確保や、売上原価と管理費の節減に取り組むことにより、財務の健全性を高めていく。</p>
今後の事業展開の方向	<p>平成20年度決算において当期純損失15,572千円の赤字を計上し、累積欠損金を発生させることとなった。</p> <p>このため、年間を通じた事業量の確保・拡大や収益性の改善に徹し、経営の健全化を目指すことが最大の課題となっている。</p> <p>今年度は、森林湖沼環境税による間伐事業や新たに導入された県の緊急経済雇用対策事業の受注拡大に努めるとともに、人件費等の管理コストの削減に取り組むことにより、経常利益の確保と累積欠損金の解消を図る。</p> <p>また、収益性の改善と併せて、職員の技術力向上や新たな技術者の養成による業務執行体制の強化を図り、経営環境の向上に努めていく。</p>			

[ 法人担当課の意見 ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
国及び県の施策等により森林整備の事業量は格段に増加しており、減少・高齢化の進む森林組合の労働力を補完し、活力ある林業の展開を図る当社の役割はますます重要となっている。	森林整備事業の積極的な受注に努めており、整備面積を増加させている。 中長期計画に基づき、事業・収支の両面から、より一層の経営改善に取り組む必要がある。	代表取締役社長の常勤化や監査体制の充実など、内部統制の強化に努めている。さらに、個人情報への漏洩等に対する危機管理体制の整備や情報公開に努める必要がある。	大幅に収益が悪化したことから、森林整備事業等の受注拡大とその効率的な実施に努めるとともに、人件費等の管理費を抑制し、早急に経営状況を改善する必要がある。	売上高の確保と管理費の徹底した削減により、収益性の改善と累積欠損金の早期解消を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>会社では、設立目的に沿った事業の実施に努めており、森林湖沼環境税を活用した間伐等の森林整備事業の拡大や、技術者の育成に取り組んでいるところである。一方で、平成20年度については、大幅な収益の悪化により、累積欠損金が発生したことから、業務の拡大による売上高の確保と管理費の削減に取り組むことにより、早急に収益性の改善と累積欠損金の解消を図る必要がある。</p>				

[ 経営目標 ]

区分	指 標 名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標値	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 森林整備 (植栽, 下刈, 間伐等)	ha	156	158	166	195	100.0%	290
		2 素材生産量	m3	1,692	1,175	1,200	1,468	100.0%	1,500
	健全性	1 自己資本比率	%	78	83	85	80	94.1%	85
		2 流動比率	%	654	747	650	613	94.3%	650
	効率性	1 職員1人当たりの経常利益	千円	411	6	120	2,059	0.0%	750
		2 100% - 人件費率	%	66	63	70	57	81.4%	70
平均目標達成度							78.3%		

[ 総合評価 ]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>森林整備事業は前年度より売上減、立木伐採等事業は売上増となったが、当期損益では、受託時期の集中により外注に依存せざるを得なくなり、経費削減もできなかったため、大幅な赤字となった。                  役員一丸となった営業活動等による受注機会の拡大、外注費及び人件費などのコスト削減を徹底されたい。                  県は、森林湖沼環境税の適用期限である5年間の中で、将来の経営見通しを十分に検証したうえで、法人のあり方を見直すべきである。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>経営状況を早急に改善するため、森林整備事業等の受注拡大による売上高の確保とともに、事業の効率的実施や人件費等の管理費抑制による徹底したコスト削減を行い累積損失の解消を図るよう指導していく。                  森林湖沼環境税等を財源とする森林整備の推進や県産材の利用促進等の各種施策により、林業・木材産業の活性化を図りながら、県内の林業生産活動や会社の経営改善の状況を見極めたうえで、法人のあり方を検討していく。</p>				